

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	犯罪に強い安全な社会の実現				予算施策コード	ks02	
担当部局名	警察本部	—	生活安全企画課	評価責任者	理事官 本田 稔	連絡先	5300

## 1 施策の内容

施策の目標	<p>本県の刑法犯認知件数は、平成16年以降、減少傾向にあったが、令和4年は19年振りに増加に転じ、ストーカー・DV等の人身安全関連事案や特殊詐欺が依然として多発しているなど、県民は犯罪被害の不安を身近に感じている。また、体感治安悪化の一因に規範意識の低下、住民相互の人間関係の希薄化が挙げられている。</p> <p>そのため、悪質・巧妙化する各種犯罪の予防活動と取締活動を強化し、県民の複雑・多様化した要望に対する適切な対応、災害への警備諸対策等を効果的かつ着実に推進することにより、事件・事故のない安全・安心な社会を実現していく。</p>
-------	---

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成25年4月1日「愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例」を施行した。</li> <li>○平成26年3月5日に特殊詐欺の被害防止及び検挙のため、特殊詐欺対策室を増員強化(15所属36人)し、抑止班と検挙班を設置した。</li> <li>○捜査体制強化、捜査技術向上等の人的基盤整備を進めるとともに、効率的な捜査活動を推進するための基盤である各種システムや機材の充実を図るとともに、平成26年4月1日、警察本部に自動車警ら隊を新設し、現場執行力の強化を図った。</li> <li>○自主防犯団体支援センターとして、愛媛県防犯協会連合会を指定し、この支援センターを中心に、県内の自主防犯活動団体に対する情報提供や、助言・指導を実施した。</li> <li>○警察安全相談員9人、交番相談員28人を運用し県民のニーズに適切に対応したほか、犯罪被害者に対し被害の拡大防止や回復を図るための犯罪被害者対策を実施した。</li> <li>○祭典等の雑踏警備、山岳遭難や水難発生時の救助活動、台風等発生時の災害警備活動を的確に推進するとともに、各種災害警備訓練を積極的に実施した。</li> <li>○平成27年4月1日に人身安全関連事案の対策を強化するため人身安全対策室(室長以下16人)を設置した。</li> <li>○平成30年4月1日にサイバー事犯の対策を強化するためサイバー犯罪対策課(課長以下24人)を設置した。</li> <li>○令和3年4月1日に人身安全関連事案の更なる連携・対策の強化を図るため、人身安全対策室及び少年課(課長以下38人)を設置した。</li> </ul>
-----------	--

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	刑法犯認知件数	B	凶悪犯罪検挙率								
選択理由	県民の体感治安のパロメーターは検挙率の向上であり、安全な社会を実現するためには、犯罪総量を抑制し犯罪を検挙することが大きな目標となる。	選択理由	県民の体感治安のパロメーターは検挙率の向上であり、その中でも、凶悪犯罪については、全てを検挙することが目標となる。								
算定方法	県内における刑法犯認知件数	算定方法	県内における凶悪犯罪認知件数に対する検挙割合								
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	—	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件(年)		%	% (年)		%	千円					
2年度	7400	6433	115.0%	100	95.2	95.2%	1,724,235	554,331	65,871	1,104,033	1,512,226	1,633,322
3年度	6432	5804	110.8%	100	100	100.0%	1,596,282	488,630	52,971	1,054,681	1,387,697	1,372,745
4年度	5803	5970	97.2%	100	88.9	88.9%	1,545,611	419,393	45,675	1,080,543	1,352,597	1,321,990

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	犯罪の検挙や未然防止を図り、安全・安心な地域社会の実現を目指す事業であり、警察法に定められているとおり、県民の生命、身体、財産を保護するための活動については、県が引き続き実施していく義務がある。									
高い												
成果指標A		説明	県警では、官民一体となった犯罪抑止対策や被疑者の早期検挙、防犯ボランティア等による見守り活動等によって県民の防犯意識の高揚を図り、平成15年に戦後最多を記録した刑法犯認知件数を、平成16年から令和3年までの間、18年連続で減少させたが、令和4年は19年振りに前年を上回る5,970件(+166件)となった。これは、万引きや自転車盗等の認知件数の増加が主な要因となっていることから、引き続き「愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例」に基づき、県民の自主防犯活動や防犯環境の整備、県警まもるナビ等を活用した広報啓発活動等の犯罪情勢に即した効果的な抑止対策を推進することにより、今後も犯罪の未然防止が期待できる。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	令和4年における殺人や強盗、放火等の凶悪犯罪検挙率は88.9%で、前年と比べ11.1ポイント減少したが、凶悪犯罪の認知件数そのものも減少している状況にある。今後も犯罪情勢に即した捜査体制の強化に加え、各種捜査支援システムや高度な鑑識機材、高性能な防犯カメラ等の整備充実を図ることで、効果的な捜査活動を推進することが可能となるため、犯罪検挙率の向上が期待できる。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.06	順調・向上				成果向上余地	1.54	成果向上が可能			





7 舟艇棧橋定期整備費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予算	事業費計	19,867	20,234	36,734	37,768	評価	海上機動力としての機能を確保し、常にその活用に支障を来さないようにしておくため、警察船の法定点検整備を行うとともに、その警察船を係留しておく棧橋を維持管理するものである。概ね計画通り整備を実施しており、成果向上の余地は小さい。						
成果	0	70-	不具合により出動できなかった件数	件	実績	0	0	0			国費												
					達成率	-	-	-	-			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	1	0		決算	事業費計	19,539	14,890	33,651	見直し 方向性					方向1	このまま継続		
活動	+	70-	警察船定期整備数	件	実績	3	1	0			国費										方向2		
					達成率	100.00%	100.00%	-	-			その他										方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	0	1	0		県費	19,867	20,234	36,734	37,768		水上警察活動を円滑に進めるため、引き続き適正整備を行う必要があることから、このまま継続する。							
活動	+	70-	棧橋上架・渡橋塗装修理数	件	実績	0	0	0		事業費計	19,539	14,890	33,651										
					達成率	-	0.00%	-	-		国費												
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	1.8	1.8	1.8										
	S38	-	水上警察活動を円滑に進めるため、警察船及び棧橋を適正に管理・運用する。							人件費	12,179	10,890	10,748										

8 任意保険加入費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	5,058	4,627	4,108	5,052	評価	交通事故発生時の任意保険対応率は、交通事故全体の60%にとどまっております。事業の目的を概ね達成して効果が上がったとは言えないため、一定の成果向上余地が認められる。						
成果	+	70-	交通事故発生時の任意保険対応率	%	実績	62	88	60			国費												
					達成率	62.00%	88.00%	60.00%			その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	345	409	409		決算	事業費計	5,028	3,791	3,753	見直し 方向性					方向1	このまま継続		
活動	+	70-	任意保険加入車両台数	台	実績	345	409	409			国費										方向2		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	170	193							方向3			
指標種類3	指標名称3			単位	計画	31	36	36		県費	4,858	3,598	3,753	迅速かつ適切な被害者救済及び職員の労力面・精神面での負担軽減を更に図る必要があるため、このまま継続する。									
活動	+	70-	任意保険加入率	%	実績	31	36	36		事業費計	5,028	3,791	3,753										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		国費													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1										
	S63	-	警察車両による事故が発生した場合、迅速かつ適切な被害者救済を行うとともに、職員の労力面・精神面での負担を軽減する。							人件費	677	605	598										

9 警察活動費(補助)犯罪取締活動の強化				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	218,248	199,326	188,135	193,839	評価	凶悪犯検挙率は、令和3年度の達成率100%から低下しており、成果向上の余地が認められる。					
成果	+	70-	凶悪犯罪検挙率	%	実績	95.2	100	88.9			国費	109,131	99,669	94,075	96,925							
					達成率	95.20%	100.00%	88.90%			その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無		決算	事業費計	94,839	103,081	91,425	見直し 方向性					方向1	このまま継続	
活動	70-	重要窃盗犯検挙人員	人	実績	104	76	68		国費		94,300	98,997	90,666							方向2		
				達成率	-	-	-		その他		9			方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無		県費	530	4,084	759	本事業は、公共の安全と秩序維持を図り、犯罪に強い安全な社会を実現するために必要であることから、このまま継続する。								
活動	70-	暴力団検挙人員	人	実績	214	190	126		事業費計	94,839	103,081	91,425										
				達成率	-	-	-		国費													
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	54.2	52.8	52.5									
	S29	-	公共の安全と秩序維持を図り、犯罪に強い安全な社会を実現する。							人件費	366,718	319,440	313,478									

10 警察活動費(補助)警察活動の円滑な推進				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	491,293	469,591	468,224	470,657	評価	当年度を含む過去3年間において、警察活動に支障を来した件数は0であり、成果向上の余地は認められない。							
成果	0	70-	警察活動に支障を来した件数	件	実績	0	0	0			国費	216,686	211,032	214,528	216,425									
					達成率	-	-	-			その他	57,915	47,520	39,160	37,800									
					計画	104627	111784	104445			県費	216,692	211,039	214,536	216,432									
指標種類2	指標名称2			単位	実績	92554	88066	88967			決算	事業費計	464,951	422,071	441,170					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	警察専用電話料	千円	達成率	88.46%	78.78%	85.18%				国費	216,686	211,032	214,528									
					計画	189245	160974	169960		その他		31,573	33,535	28,106										
					実績	130570	152927	158889		県費		216,692	177,504	198,536										
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	69.00%	95.00%	93.49%		人役		69.8	68.9	68.9										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		472,267	416,845	411,402	本事業は、警察活動を円滑に推進し、県民が安全安心に暮らせる生活環境を確保するために必要であることから、このまま継続する。									
	S29	-	警察活動を円滑に推進することで、全国的治安水準の維持を図り、県民が安全安心に暮らせる生活環境を確保する。																					

11 駐在所等庁舎整備費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	33	67	100	/	予算	事業費計	106,005	167,224	104,700	0	評価	整備計画に従い、令和2年度から令和4年度にかけて、交番1棟及び駐在所7棟の建替工事を完了した。計画通り整備を推進したものであり、これ以上の成果の向上は認められない。							
成果	+	70-	工事進捗率	%	実績	33	67	100			国費	17,215	167,224	104,700										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	4,000												
					計画	6	0	2			県費	84,790			0									
指標種類2	指標名称2			単位	実績	6	0	2			決算	事業費計	102,246	161,654	98,267					見直し 方向性	方向1	休止・廃止	方向2	方向3
活動	+	70-	工事等契約数	件	達成率	100.00%	-	100.00%				国費	13,708	161,654	98,267									
					計画					その他		4,000												
					実績					県費		84,538												
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	-	-	-		人役		3	5	3										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		20,298	30,250	17,913	県有財産管理推進本部における協議の結果、令和5年度については事業の実施を見送ることとし、令和6年度以降については引き続き事業の実施を検討することとする。									
	R2	R4	交番・駐在所は地域住民に対する「地域安全センター」としての機能を有していることから、老朽化・狭隘化が進んだ施設の改築が必要であり、交番・駐在所の建替整備を行うもの																					

12 風俗営業許可等事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8	5	3	/	予算	事業費計	693	475	474	760	評価	許可事務、講習ともに手数料を徴収しており、管理者講習は風俗環境浄化協会に委託して、業者の健全営業に大きく貢献している。毎年ほぼ計画通り講習を実施しているため、成果向上の余地は小さい。							
成果	+	70-	管理者講習の実施件数	件	実績	8	4	3			国費													
					達成率	100.00%	80.00%	100.00%			その他													
					計画	計画無	計画無	計画無			県費	693	475	474	760									
指標種類2	指標名称2			単位	実績	66	109	144			決算	事業費計	663	443	404					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動		70-	風俗営業への許可証、管理者証等の交付件数	件	達成率	-	-	-				国費												
					計画	計画無	計画無	計画無		その他														
					実績	398	399	321		県費		663	443	404										
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	-	-	-		人役		7.2	6.7	6.7										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		48,716	40,535	40,006	本事業は、法律の定めるところにより、風俗営業、古物営業、質屋営業、探偵業につき、公安委員会に対してなされた申請・届出を適正に受理し、許可するのに必要な経費であるため、このまま継続する。									
	S29	-	善良かつ清浄な風俗環境を保持させるとともに、法律を遵守し、健全かつ適正な営業を行うよう風俗業者等の意識の向上を図る。また、盗品等の売買を防止し、古物等の法律を遵守し、適正な営業を行うよう古物業者等の意識の向上を図る。																					

13 保安関係許可等事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1714	1337	1,190		予 算	事業費計	4,937	5,289	3,153	3,947	評 価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
成果	+	70-	許可証交付数	件	実績	1071	1024	944			事業費計	国費										ほほ目的は達成されているため、向上の余地は小さいが、銃砲刀剣類所持等取締法に明記されている事業であることから、引き続き銃砲刀剣類の所持に関する危害予防のため、申請許可に対する審査や許可された銃砲等の検査を実施する必要がある。				
					達成率	62.49%	76.59%	79.32%				その他														
					計画	2676	1915	1853				事業費計	4,937	5,289	3,153						3,947					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2676	1915	1853			決 算	事業費計	3,078	1,991	1,971						見 直 し 方 向 性		方向1	このまま継続		
活動	+	70-	各種申請件数	件	実績	1888	1760	1698				国費													方向2	
					達成率	70.55%	91.91%	91.16%		その他						方向3										
					計画	3501	3364	3271		事業費計	3,078	1,991	1,971	人役	3		3	2.9								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	3501	3364	3271		人 件 費	国費				本事業は、法律が定めるところにより、銃砲刀剣類等の所持等にかかる公安委員会への申請・届出の適正な受理、許可等に要する経費やその適正管理に係る講習経費を含むものであり、公共の安全と秩序の維持に必要であるため、このまま継続する。											
活動	+	70-	銃砲刀剣類所持許可者及び許可銃砲刀剣類の検査件数	件	実績	3387	3349	3248			その他	3,078	1,991	1,971												
					達成率	96.74%	99.55%	99.29%																		
					計画	3501	3364	3271																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人 件 費	3,078	1,991	1,971													
	S29	-	銃砲刀剣類の所持等の許可、火薬類の譲受等の許可に要する経費及び当該許可にかかる銃砲刀剣類の適正管理等がなされているかの検査に要する経費並びに猟銃もしくは空気銃の所持の許可又は更新を受けようとする者に対する講習に要する経費																							

14 警備業指導者講習等実施費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予 算	事業費計	4,782	4,938	4,799	4,764	評 価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
成果	+	70-	法的要件適格業者割合	%	実績	99	99	99			事業費計	国費										県内における警備業者数及び警備員数は引き続き増加傾向にあり、講習受講者は今後も一定数見込まれるものの、大きな増減はないものと思料されることから、成果向上余地は小さい。				
					達成率	99.00%	99.00%	99.00%				その他														
					計画	140	140	140				事業費計	4,782	4,938	4,799						4,764					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	140	140	140			決 算	事業費計	3,031	3,342	3,200						見 直 し 方 向 性		方向1	このまま継続		
活動	+	70-	警備員指導教育責任者講習の受講者数	人	実績	39	50	53				国費													方向2	
					達成率	27.86%	35.71%	37.86%		その他						方向3										
					計画	20	20	20		事業費計	3,031	3,342	3,200	人役	3.6		3.7	3.6								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	20	20	20		人 件 費	国費				本事業は、法定の講習の実施に要する経費であり、来年度以降もこのまま継続する。											
活動	+	70-	機械警備業務管理者講習の受講者数	人	実績	3	5	1			その他	3,031	3,342	3,200												
					達成率	15.00%	25.00%	5.00%																		
					計画	20	20	20																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人 件 費	3,031	3,342	3,200													
	S58	-	適正な警備業の推進を図るため、法に定める警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者講習に必要な経費																							

15 県防犯協会補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	7400	6432	5,803		予 算	事業費計	587	587	587	587	評 価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果	-	70-	刑法犯認知件数	件	実績	6433	5804	5970			事業費計	国費										令和4年の刑法犯認知件数は、19年振りに前年を上回る5,970件(前年比+166件)と増加に転じた。また、青色回転灯装着車認定数についても1,344台(前年比-18台)と減少している状況にあるが、民間防犯活動団体の中核組織である愛媛県防犯協会連合会として、自転車盗難防止を目的とする防犯登録の促進や自主防犯ボランティア支援等を通じ、犯罪に強い安全で安心な社会の実現を目指して取り組むことで、一定の成果向上の余地がある。				
					達成率	115.03%	110.82%	97.20%				その他														
					計画	1600	1600	1600				事業費計	587	587	587						587					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1600	1600	1600			決 算	事業費計	587	587	587						見 直 し 方 向 性		方向1	このまま継続		
成果	+	70-	青色回転灯装着車認定数	台	実績	1479	1362	1344				国費													方向2	
					達成率	92.44%	85.13%	84.00%		その他						方向3										
					計画					事業費計	587	587	587	人役	0.1		0.1	0.1								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人 件 費	国費				本事業は、平成25年に公益社団法人に移行した県防犯協会への補助事業である。防犯協会は、自主防犯団体への情報提供や支援のほか、安全で安心なまちづくりの推進のため必要な業務を行っており、今後も県として補助をする必要があるため、このまま継続する。刑法犯認知件数及び青色回転灯装着車ともに達成率が減少しているものの、微減に留まっており、今後の施策推進により成果をあげることができると見込まれることからこのまま継続する。											
活動	+	70-			実績						その他	587	587	587												
					達成率	-	-	-																		
					計画																					
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人 件 費	587	587	587													
	S39	-	民間防犯活動団体の中核組織として、犯罪に強い安全で安心な社会の実現のため、防犯意識の普及や高揚に資する広報啓発活動をはじめ、少年の健全育成や、犯罪被害者等への協力、風俗環境浄化対策の推進等を行うほか、自転車防犯登録業務を行っている県防犯協会への補助事業である。																							

16 スクールサポーター設置費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり												
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1152	1236	1,236		予 算	事業費計	11,282	12,095	12,348	12,703	評 価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり										
成果	+	70-	スクールサポーターによる学 校訪問回数	回	実績	1071	1191	939			国費										新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 を と り な が ら 学 校 訪 問 を 実 施 す と も に 、 若 年 層 の 大 麻 乱 用 増 加 へ の 対 策 と し て の 薬 物 乱 用 防 止 教 室 や 、 学 校 へ の 不 審 者 侵 入 事 案 対 策 と し て の 不 審 者 対 応 訓 練 を 実 施 し た こ と か ら 、 同 行 事 等 の 実 施 回 数 は 増 加 し た 。 ま た 、 学 校 訪 問 回 数 は 若 干 減 少 し た も の 、 通 学 路 の 安 全 に 関 す る 相 談 を 受 け 対 策 を 講 じ たり 、 学 校 内 で の 問 題 行 動 に 関 す る 相 談 を 受 け 助 言 や 学 校 へ の 支 援 を 実 施 し たり し て お り 、 ス ク ー ル サ ポ ー タ ー の 設 置 目 的 を 十 分 に 活 用 で き て い る 。									
					達成率	92.97%	96.36%	75.97%			その他																			
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	190	173	173							県費	11,282	12,095	12,348	12,703				
成果	+	70-	スクールサポーターによる非 行防止教室・不審者訓練等の 実施回数	回	実績	106	124	152			事業費計	10,334	11,140	11,484	決 算							見 直 し 方 向 性	方 向 1	こ の ま ま 継 続	方 向 2	方 向 3				
					達成率	55.79%	71.68%	87.86%			国費																			
					指標種類3	指標名称3				単位	計画					その他														
実施 期間	始 期	終 期	事業の概要							人 役	0.4	0.4	0.4	人 件 費		2,707	2,420	2,389	県 費	10,334	11,140						11,484	県 内 の 少 年 非 行 の 状 況 か ら 、 小 ・ 中 学 生 に 対 す る 非 行 防 止 対 策 が 求 め ら れ る 中 、 学 校 訪 問 に よ る 教 職 員 へ の 情 報 提 供 の ほ か 、 非 行 防 止 教 室 等 の 実 施 が 必 要 で あ る こ と に 加 え 、 校 内 暴 力 事 案 や い じ め 事 案 な ど 学 校 へ の 支 援 が 必 要 な 少 年 問 題 へ の 対 応 や 、 学 校 へ の 不 審 者 侵 入 事 案 の 対 策 の た め の 不 審 者 対 応 訓 練 や 登 下 校 時 の 見 守 り 活 動 強 化 な ど 、 学 校 か ら の 要 請 も 多 数 あ る こ と か ら 、 こ れ ら に 対 応 す る た め 、 本 事 業 を 継 続 す る 必 要 が あ る 。		
			H24	-	少年の非行防止及び立ち直り支援、少年い集場所解消対策、学校等における児童生徒の安全確保対策、地域安全情報 の把握と提供など公権力を伴わない職務																									

17 交番相談員設置費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり												
指標種類1	指標名称1			単位	計画	33600	33600	33,600		予 算	事業費計	74,345	80,104	81,455	84,570	評 価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり										
成果	+	70-	交番相談員処理件数	件	実績	21137	18286	18681			国費										交 番 相 談 員 は 計 画 人 数 を 確 保 で き て お り 、 成 果 は 横 ば い で あ る 。 今 後 、 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 の 緩 和 措 置 等 に よ り 、 交 番 来 訪 者 の 増 加 が 考 え ら れ る た め 、 一 定 の 成 果 向 上 の 余 地 は あ る 。									
					達成率	62.91%	54.42%	55.60%			その他																			
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	28	28	28							県費	74,345	80,104	81,455	84,570				
活動	+	70-	交番相談員数	人	実績	28	28	28			事業費計	72,370	76,843	80,256	決 算							見 直 し 方 向 性	方 向 1	こ の ま ま 継 続	方 向 2	方 向 3				
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			国費																			
					指標種類3	指標名称3				単位	計画					その他														
実施 期間	始 期	終 期	事業の概要							人 役	0.5	0.5	0.5	人 件 費		3,383	3,025	2,986	県 費	72,370	76,843						80,256	本 事 業 は 、 空 き 交 番 対 策 と し て 交 番 相 談 員 を 設 置 す る 事 業 で あ り 、 交 番 に 訪 れ た 県 民 等 の 要 望 に 応 じ る 重 要 な 役 割 を 果 た す 必 要 が あ る こ と か ら 、 こ の ま ま 継 続 す る 。		
			H6	-	交番に勤務する警察官が、所外活動等で交番を不在にする際の対策として、各警察署長が採用する警察職員OB等を 「交番相談員」として配置し、交番を訪れた地域住民の各種願届の受理や要望等に応えようとする制度である。																									

18 駐在所等家族報償費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり												
指標種類1	指標名称1			単位	計画	16740	16560	15,660		予 算	事業費計	88,164	87,216	82,476	73,944	評 価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり										
成果	+	70-	在宅日数(一人1か月15日以 上)	日	実績	16560	12420	11520			国費										社 会 環 境 の 変 化 に よ り 駐 在 所 等 家 族 数 は 減 少 傾 向 に あ り 、 そ れ に 伴 い 在 宅 日 数 も 減 少 し て い る が 、 駐 在 所 家 族 が 地 域 に 貢 献 す る 度 合 い に 変 わ り は な く 、 成 果 横 ば い と し た 。 単 身 駐 在 所 が 一 定 数 あ る た め 、 今 後 の 一 定 の 成 果 向 上 余 地 は 認 め ら れ る 。									
					達成率	98.92%	75.00%	73.56%			その他																			
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	93	92	87							県費	88,164	87,216	82,476	73,944				
活動	+	70-	駐在所等家族数	人	実績	92	69	64			事業費計	70,725	61,739	55,754	決 算							見 直 し 方 向 性	方 向 1	こ の ま ま 継 続	方 向 2	方 向 3				
					達成率	98.92%	75.00%	73.56%			国費																			
					指標種類3	指標名称3				単位	計画					その他			39											
実施 期間	始 期	終 期	事業の概要							人 役	0.1	0.1	0.1	人 件 費		677	605	598	県 費	70,725	61,739						55,715	本 事 業 は 、 警 察 職 員 で あ る 駐 在 所 員 に 帯 同 す る 家 族 へ の 職 務 執 行 援 助 に 対 す る 報 酬 で あ る 。 援 助 に 対 す る 相 応 の 報 酬 を 支 払 う 必 要 が あ る た め 、 こ の ま ま 継 続 す る 。		
			S34	-	駐在所に勤務する警察官と同居する家族で、その警察官を援助し、もって警察業務(願届の受理、電話の接受、緊急の 手配、庁舎の管理等)の遂行に寄与する者に対する報酬である。																									

19 通信指令システム運用費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	35	35	35	/	予算	事業費計	109,687	114,455	117,098	116,635	評価	110番通報現場での検挙率、通信指令システム利用件数は、昨年度より向上している。なおシステム利用件数の達成率は過去いずれも80パーセントを超えており、成果向上の余地は小さい。						
成果	+	70-	刑法犯関係の110番通報現場における検挙率	%	実績	17	14	18			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	48.57%	40.00%	51.43%			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	75000	75000	75000						県費	109,687	114,455
活動	+	70-	110番通報の通信指令システム利用件数	件	実績	62961	61689	65020			決算	事業費計	109,626	110,327	115,865					見直し 方向性	本事業は、警察の要である初動捜査を支える通信指令システムの運用に関するものであり、警察活動の推進に必要であるためこのまま継続する。		
					達成率	83.95%	82.25%	86.69%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他							
実施 期間	H11	-	事業の概要							人役			6	6	6	人件費	40,596	36,300	35,826				
			実績																				
			達成率	-	-	-																	

20 犯罪捜査活動費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	6,584	6,806	6,865	6,818	評価	凶悪犯罪検挙率は、過去3年間100%もしくはそれに近い達成率で推移しており、重要窃盗犯検挙率は、過去3年間7割を上回る高水準で推移しているが、どちらも成果は横ばいである。未検挙事件もあることから、一定の成果向上の余地があると認められる。						
成果	+	70-	凶悪犯罪検挙率	%	実績	95.2	100	88.9			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	95.20%	100.00%	88.90%			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	計画無	計画無	計画無						県費	6,584	6,806
活動	70-	重要窃盗犯の検挙率	%	実績	71.3	91.3	79.5	決算			事業費計	6,094	6,207	6,770	見直し 方向性					凶悪犯罪、重要窃盗犯は、どちらもその成果が県民の体感治安に直結する犯罪であり、また、警察法に定められた警察の責務である「犯罪の検挙」を遂行するために必要な経費であることから、このまま継続する。			
				達成率	-	-	-				国費												
				指標種類3	指標名称3					単位	計画					その他							
実施 期間	S39	-	事業の概要							人役	19.5	12	9.1	人件費		131,937	72,600	54,337					
			実績																				
			達成率	-	-	-																	

21 暴力団対策アドバイザー設置費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	3大きく成果向上す る					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	318	322	338	/	予算	事業費計	4,407	4,703	4,748	4,804	評価	暴力団離脱者の支援を含め、これまでに受理した相談については、いずれも解決策が見いだせるなど、成果目標を十分達成しており、達成率の数値は順調である。相談件数は増加傾向にあり、今後も大きく成果向上すると認められる。						
成果	+	70-	暴力団犯罪等の被害解決数	件	実績	341	363	365			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	107.23%	112.73%	107.99%			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	2	1	1						県費	4,407	4,703
活動	+	70-	暴力団離脱希望者及び親族に対する援助数	件	実績	1	0	1			決算	事業費計	4,338	4,642	4,683					見直し 方向性	暴力団排除気運の高まりを受け、被害防止のための相談や暴力団からの離脱、社会復帰に関する相談・支援依頼が増加することが予想されることから、今後も継続して実施する。		
					達成率	50.00%	0.00%	100.00%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他							
実施 期間	H8	-	事業の概要							人役		0.1	0.1	0.1	人件費	677	605	598					
			実績																				
			達成率	-	-	-																	

22 警察活動システム運用費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	150	140	140	/	予算	事業費計	50,816	50,801	61,211	70,001	評価	指紋情報管理システムによる被疑者等解明件数の実績については、若干減少し横ばい状態であるが、同システムの活用によって、被疑者の割り出し及び余罪の発見等効果的な捜査支援の成果が得られている上、一定の成果向上の余地がある。また、安全安心情報配信システムについては、令和4年3月1日から運用を開始したものであり、タイムリーな発信に努めることにより一定の成果向上余地がある。なお、人事管理システムについては、障害発生件数が0件で推移しており、業務の円滑化に貢献している。	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
成果	+	70-	指紋情報管理システムによる被疑者等解明件数	件	実績	136	139	124			国費										見直し 方向性			
					達成率	90.67%	99.29%	88.57%			その他													
					計画	-	計画無	計画無			県費	50,816	50,801	61,211	70,001									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	-	計画無	計画無			決算	事業費計	50,682	50,480	60,713							方向1 このまま継続	方向2	方向3
成果		70-	安全安心情報配信システムによる情報配信件数	件	実績	-	53	605				国費												
					達成率	-	-	-		その他														
					計画	0	0	0		県費	50,682	50,480	60,713											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	0	0	0		人役					警察活動において、各システムは必要不可欠であり、引き続き適正運用するため、このまま継続する。									
成果	0	70-	人事管理システムにおける障害発生件数	件	実績	0	0	0			人件費	21,652	19,360	34,632										
					達成率	-	-	-																
					実施期間	始期	終期	事業の概要																
	H11	-	警察活動を推進する上で必要となる各種システムを運用するのに必要な経費であり、令和4年度に「指紋情報管理システム運用費」、「警察安全・安心情報配信システム整備費」、「人事管理システム運用費」が統合したもの																					

23 警察活動機材整備強化費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	69	66	61	/	予算	事業費計	10,211	10,483	12,660	13,289	評価	鑑定による覚醒剤事件検挙件数や鑑定件数は、年度によるばらつきがあり、令和4年度における鑑定による覚醒剤事件検挙件数は、18件と低調である。各種鑑定機材を用いて行う鑑定は、犯罪捜査に有効に活用されており、今後も事件発生が予想されるため、一定の成果向上余地が認められる。	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
成果	+	70-	鑑定による覚醒剤事件検挙件数	件	実績	53	59	18			国費										見直し 方向性			
					達成率	76.81%	89.39%	29.51%			その他													
					計画	計画無	計画無	計画無			県費	10,211	10,483	12,660	13,289									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無			決算	事業費計	10,054	10,350	12,274							方向1 このまま継続	方向2	方向3
活動		70-	法規制薬物鑑定件数	件	実績	1401	1415	891				国費												
					達成率	-	-	-		その他														
					計画	計画無	計画無	計画無		県費	10,054	10,350	12,274											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無		人役					覚醒剤をはじめとした各種違法薬物等を鑑定するためには、本事業で整備する鑑定機材が必要であり、犯罪の取締りに不可欠であるため、このまま継続する。									
活動		70-	化学関係鑑定件数	件	実績	3431	3165	2799			人件費	18,269	16,940	10,151										
					達成率	-	-	-																
					実施期間	始期	終期	事業の概要																
	S35	-	複雑多様化する各種犯罪等に対処するため、警察活動機材の充実及び適正な維持管理を図る。																					

24 航空機点検管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	300	300	300	/	予算	事業費計	58,150	72,039	88,771	335,388	評価	警察用航空機(ヘリコプター)を適正に維持管理することにより、稼働状態を維持して各種事案に対応するための運用体制を確保するとともに、安全運航の確保に繋がっている。	方向1 このまま継続	方向2	方向3				
成果	+	70-	年度内飛行時間	時間	実績	303	282	280			国費										見直し 方向性			
					達成率	101.00%	94.00%	93.33%			その他													
					計画	0	0	0			県費	58,150	72,039	88,771	335,388									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0			決算	事業費計	38,632	71,222	84,738							方向1 このまま継続	方向2	方向3
成果	0	70-	不具合による非稼働日数	日	実績	1	1	0				国費												
					達成率	-	-	-		その他														
					計画					県費	38,632	71,222	84,738											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役					航空法の規定により、機種ごとに定められた整備要領(製造会社の整備手順書)に従って点検整備を実施しなければ警察用航空機を運用することができないため、このまま継続する。									
					実績						人件費	5,413	4,840	4,777										
					達成率	-	-	-																
					実施期間	始期	終期	事業の概要																
	S49	-	航空法に定められた点検整備を実施して警察用航空機の稼働状態を維持し、災害、遭難事案、事件事故等に対応するための運用体制を確保する。																					

25 ヘリコプターテレビシステム維持管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	130	130	130		予算	事業費計	7,802	8,143	6,735	2,300	評価	ヘリコプターテレビシステムの定期的な保守点検を実施することによって、故障や不具合の発生を抑制し、災害や事件事故等の各種事案発生時における有効活用につながっている。						
成果	+	70-	ヘリコプターテレビシステムを搭載して出動した回数	回	実績	183	165	162			国費									見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
					達成率	140.77%	126.92%	124.62%			その他												
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	0	0	0								
成果	0	70-	不具合による非稼働日数	日	実績	0	0	0		国費					見直し方向性	ヘリコプターテレビシステムの性能を維持し、稼働体制を確保するためには、継続的な保守管理が必要不可欠であることから、このまま継続する。							
					達成率	-	-	-		その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	7,802	8,143	6,735	2,300									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.8	0.8	0.8										
	H16	-	ヘリコプターテレビシステムの性能を維持するために必要な保守点検等を実施して、災害や事件事故等の発生時に映像送信システムを有効に活用できる状態を確保する。								人件費	5,413	4,840	4,777									

26 警察活動費(補助)災害等警備諸対策の推進				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	16,046	21,412	12,183	12,072	評価	災害等発生時の救出・救助については、装備資機材を活用し、平素の訓練を生かして、対象者を発見・救助し、高水準の成果を維持することができた。						
成果	+	70-	出動回数に対する対象の発見、搬出、収容率	%	実績	100	100	100			国費	8,021	10,705	6,090	6,035					見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	100	100	100								
成果	+	70-	雑踏警備回数に対する雑踏事故を防止できた率	%	実績	100	100	100		国費	8,021	10,705	6,090		見直し方向性	本事業は、災害等の発生時において、警察法に定められた警察の責務である「個人の生命、身体及び財産の保護」を遂行する上で必要な装備等を整備する事業であり、このまま継続する。							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無		県費	8,025	10,707	6,093	6,037									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	50	50	50										
	S29	-	災害等(水難、山岳遭難、雑踏事故を含む。)の発生に備えて、各種訓練や関連装備の整備充実等を図り、災害等発生時には、救出・救助、捜索活動を的確に行うほか、祭典等の大規模な雑踏事故防止対策に万全を期す。								人件費	338,300	302,500	298,550									

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ks02

犯罪に強い安全な社会の実現

1 サイバー犯罪疑似体験事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	5,598	0	事業費計	0	0	5,092
単年度事業	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他			5,598		その他			5,092
	県費					県費			
						人役			0.6
						人件費			3,583